

建国直後における中国の対日政策

廉 舒

一 はじめに

本研究は建国直後における中国の対日政策を検証するものである。1949年10月1日中華人民共和国が成立した（以下中国と略する）。建国まもなく朝鮮戦争が勃発し、53年停戦するまで中国は朝鮮戦争に忙殺した。朝鮮戦争停戦までの中国の対日政策を反映する外交資料は少なかったことがあったため、これまで中国の対日政策に関する先行研究では1953年以降のものに集中する傾向があった。しかし、中国のメディアを検証すれば、建国直後における中国の対日政策の一面が見えてくる。本稿では建国直後から朝鮮戦争停戦にわたって中国のメディアを分析することによってその対日政策を検証し、この時期における中国の対日政策の本質を探ってみる。

では、極東地域の日本に対し、朝鮮戦争停戦まではどのような政策をとっていたのか。本稿では、まずは中国の安全保障における日本の重要性及びその対日政策目標を検証する。次に中国革命の衝撃がいかに中国の対日政策に反映されたかを考察する。そして、サンフランシスコ講和条約を阻止するために中国側の取った行動を検討する。

二 朝鮮戦争と中国の対日政策目標

建国直後の中国は、中国革命の勝利によって中国の指導者は中国革命を世界に、少なくとも中国の周辺諸国に普及させたいと考えていた⁽¹⁾。こうした目標は日本に対しても適用し、日本にも中国のような革命運動が発生することを期待した。しかし、朝鮮戦争勃発によって、中国のアジア情勢に対する認識が変わり、対日政策目標をも変えた。

朝鮮戦争勃発後、アメリカは朝鮮戦争に介入し、台湾海峡に第七艦隊を派遣した。それに対して中国は、アメリカがフィリピン、ベトナムにも介入し、さらにはインドネシア、ミャンマー、インド、パキスタンにまで勢力を伸ばそうとしていると認識していた⁽²⁾。アメリカの対日政策には変化が現れ、日本に対し再軍備を促すようになった。日本の非軍事化を取りやめたことは、中国とソ連を封じ込め、アジア大陸に進攻するために、日本をアメリカの軍事基地にする意図があると中国は考えた⁽³⁾。

中国はアメリカが日本を軍事基地にする意図について次のように分析した。アメリカ西

(1) 「民族解放運動的地位和作用（一九五一年四月九日）」、中華人民共和国外交部・中共中央文獻研究室編『周恩來外交文選』、北京：中央文獻出版社、一九九〇年、三四-三七頁。

(2) "On Japanese Unity against the Enemy", *People's China*, 16 September, 1950, p.9.

(3) Chu Ai-pei, "Japan: American Base to Attack Asia", *People's China*, 1 December, 1951, p.9.

海岸からアジア大陸までは約五千マイルの距離があるのに対し、日本は、ソ連と中国に地理的に近い。アメリカは、アジア大陸進攻の際、軍事補給線確保の観点から、日本の軍事基地化がきわめて重要である、と考えたのである⁽⁴⁾。アメリカはフィリピンやインドシナ半島にも軍事基地を持っていたが、それらの国々は労働力でも工業生産力でも日本には及ばない。日本はアジア地域における唯一の工業化国家であり、その視点からみても、アメリカがアジア大陸進攻の際、その拠点とするのに最も相応しい。そして、何より日本は以前から強い軍事力を持っていた。日本以外に大量の軍事設備、戦闘力（人員）を提供できる国はアジア地域には存在しないのである⁽⁵⁾。もしアメリカが日本を制圧したならば、それは極東地域においてアメリカが戦争を起こす際に有利に働くと中国は考えた⁽⁶⁾。

このように、中国はアメリカの対外戦略における日本の位置づけに注目し、サンフランシスコ講和条約を通じてアメリカが日本をアジア大陸侵略の基地とすること、そして日本がアメリカの反共戦略のパートナーになって中国やソ連を脅かすことを中国は最も危惧していた⁽⁷⁾。

それゆえ中国は、単独講和を阻止し、日本をアメリカの軍事基地にさせないことこそ中国の安全保障にとって最も重要であると認識した⁽⁸⁾。いかに日本の軍事基地化を阻止し、アメリカをアジア地域から締め出すかが、建国直後の中国の対日政策において最も重要な課題となった。

三 建国直後における中国の対日政策

以上のような認識に基づき、中国はどのような対日政策をとったのであろうか。この時期における中国の対日政策は激しい国際情勢の変化に伴い、絶えず変わっていた。建国直後においては日本にも革命発生の可能性が存在するという認識から、日本共産党を支持したが、その後、アメリカをアジアから締め出すために、日本国民との連携を重視するようになり、日本国民と反米統一戦線を締結することによって、アメリカに対抗しようとしたのである。

(一) 中国の国際情勢に対する認識と日本共産党への支援

建国直後、中国は自らの革命の勝利を契機として、帝国主義支配下にあったアジア諸国の民族解放運動を支持しようとした。こうした動きは中国の国際情勢に対する認識にも符合する。つまり、全世界で社会主義陣営の勢力が日々拡大しており、各国人民による反帝国主義統一戦線が形成されつつあるとの認識である⁽⁹⁾。日本については、「アメリカとその手先に対する民族統一戦線を構成するための基礎が日本人民の間に幅広く存在している」ことに注目し、日本共産党が確かな政策方針のもとでその民族統一戦線を強固にし、拡大

(4) Chu Ai-pei, "Japan: American Base to Attack Asia", *People's China*, 1 December, 1951, p.9.

(5) *Ibid.*

(6) 「中蘇締約後の国際形勢和外交工作（一九五〇年三月二〇日）」、前掲『周恩来外交文選』、一三頁。

(7) C. C. Fang "Asia Opposes U. S. Re-armament of Japan", *People's China*, 1 March, 1951, p.6.

(8) 鄧超「日本在美帝国主義侵略計画中的地位」、『新華月報』第三卷、一九五一年第四期、七八二頁。

(9) 「中共中央關於日本情勢的声明」、『新華月報』第二卷、一九五〇年第二期、五四〇頁。

させたならば、「日本人民の解放事業」に対する見通しは明るいと確信していた⁽¹⁰⁾。

以上のような対日認識をもっていた中国は「アメリカの占領及び反動勢力による支配をいち早く終結させ、民主的な日本を作り出すために、日本人民は断固としてアメリカ帝国主義及び日本の反動勢力と革命闘争を行わなければならない」と、日本国民への期待を表明した⁽¹¹⁾。また、中国のメディアは「アメリカ帝国主義と日本政府は日本人民の敵であり、その両者を打倒しない限り、日本人民に道はない」、「過去28年の歴史が証明したように、日本共産党は対外侵略に絶えず反対した唯一の政党であり……（中略）……最も日本国民の信頼できる政党である」、「日本共産党が導く道こそ、日本の明るい将来及び真の国家再建に繋がる唯一の道である」と述べ、日本国民が日本共産党の指導の下で反米・反政府運動を展開することを期待した⁽¹²⁾。

中国は、労働者階級を代表する政党である日本共産党に対し、反米運動における先鋒的役割を期待していた⁽¹³⁾。1950年6月6日、吉田内閣は徳田球一・野坂参三を含め、日本共産党委員会の24人を公職から追放し、その翌日には『赤旗』を発行停止にした。この事態を受けて中国共産党中央委員会は日本の情勢に関する声明を発表し、アメリカと吉田内閣を非難した上で、「中国革命勝利の経験が示すように、反動勢力の勢いが盛んで抑えきれないように見える時もあるが、最後には失敗に終わる。革命人民は挫折する時もあるが、最後には必ず勝利する」と述べ⁽¹⁴⁾、日本共産党にエールを送った。そして中国は「日本の革命人民の先鋒である日本共産党が革命の精神で人民を教育し、人民と団結し、徐々に人民を革命化すれば、アメリカによる占領や反動支配を終了させ、民主的な日本を作るといった目的を達成することができる」と述べ、日本の民衆運動における日本共産党の役割に期待し、声援を送った⁽¹⁵⁾。

こうした対日政策の背景には二つの要素が見られる。第一に、対ソ協調重視の姿勢があった。中国革命が勝利する前夜である、1949年の6月から8月の間に、中国共産党ナンバー2の劉少奇がひそかにモスクワを訪問し、スターリンと会談した。両指導者は東アジアには「革命情勢」が存在しているという結論に至り、世界革命を推進するにあたっては、ソ連が世界革命において中心的な役割を果たす一方、中国は東アジア地域の革命を推進することを任務として定めた⁽¹⁶⁾。第二に、中国共産党の使命感である。50年3月に劉少奇が中共中央に起草した内部指示にもその考えが表れている。それは以下のように要約できる。中国革命の勝利後、ありとあらゆる方法を使って、圧迫下にあるアジアの諸民族の共産党及びその人民を援助し、彼らを解放することは、中国共産党及び中国人民にとって避けることのできない国際的な責務であり、中国革命の勝利を国際社会において確固たるものにするための最も重要な方法の一つでもある⁽¹⁷⁾。日本共産党への支援は、アジア諸国の民

(10) 「日本人民闘争的現勢」、『人民日報』、一九五〇年七月七日。

(11) 「日本人民解放的道路」、『人民日報』、一九五〇年一月一七日。

(12) “On Japanese Unity against the Enemy”, *People's China*, 1 Sep. 1950, p.9.

(13) *Ibid.*

(14) 前掲「中共中央關於日本情勢的声明」、『新華月報』、五四〇頁。

(15) 前掲「日本人民解放的道路」、『人民日報』。

(16) Chen Jian, *China's Road to the Korean War: The Making of the Sino-American Confrontation*, New York: Columbia University Press, 1994, pp.74-75.

(17) 中共中央文献研究室編『劉少奇年譜』下巻、北京：中央文献出版社、一九九六年、二四五頁。

族解放運動支持の一環として展開したのである。

(二) 日本国民との連携重視と反米民衆運動の呼びかけ

アメリカの勢力が確実にアジア地域で拡大することによって、中国にとっての脅威も高まりつつあると中国は危惧した。中国の安全を確保するためには、アジア地域におけるアメリカ勢力の拡大を阻止しなければならなかったのである。

サンフランシスコ講和会議の開催は近づくことにより、中国は、日本国民との連携を強調しながら、日本に反米民衆運動が発生することを期待するようになった。日本国民の反米民衆運動によって、アメリカを日本から締め出そうと考えたのである。

1 日本国民との連携重視方針

日中戦争の時期に、中国の指導者はすでに日本国民を日本軍国主義に対抗する上で連携の対象としていた。毛沢東は「今は侵略に反対する統一戦線が三つ存在している：中国の統一戦線、世界の統一戦線、もう一つは日本国内の統一戦線だ」と指摘し、日本国民を統一戦線の対象にした。このような考えは建国初期における対日政策にも反映されていた。建国直後、中国にとって主要な敵であったアメリカ及び日本政府に対抗するに当たり、中国は日本国民を連携の対象とし、日本国民と日本軍国主義者とを峻別する方針を決定した。1950年1月17日の『人民日報』の社説には、次のように述べられている。「日本帝国主義は過去現在を問わず中国人民の敵であるが、日本人民は中国人民の友人である。中国人民と日本人民の共通の敵は日本帝国主義及びそれを支持する米帝国主義である」⁽¹⁸⁾。建国直後の中国から見れば、日本で起きた単独講和に対する反対運動は、世界各地における反戦運動において重要な位置を占めるものであり⁽¹⁹⁾、だからこそ中国共産党指導者らは常に日本国民の力、日本国民との連携を重視したのである。

2 日本独立と反米運動の呼びかけ

中国のメディアは、アメリカが日本を再武装する目的は、アメリカが日本をアジア大陸進攻への踏み台にしようとしているからであると繰り返し指摘し⁽²⁰⁾、それを阻止するよう日本国民に呼びかけた。1951年9月4日にサンフランシスコ講和会議が開催されることになり、日米安全保障条約の締結により、アメリカによる日本の軍事基地化が現実的になった。それに伴い、中国メディア報道の主張の力点も、革命を目指す闘争からアメリカ占領下からの独立を目指す闘争へと変わった。中国のメディアは、日米安保条約の目的は、合法的かつ大規模な日本の武装化である。日本の人力、物力を利用し、日本をアジア侵攻の道具にする。これは日本を戦争に引き込むことによって、日本をアメリカの付属品にするための更なる一歩である。その結果として日本にもたらされるのは、壊滅の運命であって繁栄ではないと声明した⁽²¹⁾。そして、アメリカの日本への経済政策について、中国のメ

(18) 前掲「日本人民解放的道路」、『人民日報』。

(19) C.C. Fang, "Asia Opposes U.S. Re-armament of Japan", *People's China*, 1 March, 1951, p.4.

(20) *Ibid.*

(21) 莊濤「美国奴役下的日本不可能有経済的繁栄」、『新華月報』第四卷、一九五一年九月第六期、一三五九—一三六〇頁。

ディアは次のように指摘している。アメリカは日本をアジア侵略の道具とし、またアメリカの過剰製品の販売市場としようとしており、長期にわたる戦争によって形成された軍事産業及び海外市場に依存する日本経済構造、及びその構造の上に成り立つ日本政治体制を変えるつもりは毛頭ない。むしろ、アメリカは、日本制圧を完了してから、日本の軍事産業を懸命に復興させつつ、日本、アジア間の経済関係を絶ち、日本をアメリカの極東地域の工場にしようとしている⁽²²⁾。朝鮮戦争からの「特需」によって日本にもたらされた繁栄は表面的なものに留まり、日本国内市場の縮小によって日本経済は軍事産業及び海外市場への依存を深め、日本経済はさらに弱まった⁽²³⁾。そして更に中国のメディアは、日本をアジアへの進攻軍事基地にするため、アメリカは日本国民の敵にもなったと指摘した。日本の指導者たちが日本国民にアメリカと協力しようと呼びかけたのに対し、中国は、アジア諸国との平和的協力関係なしには、平和でかつ繁栄する日本はないと牽制した⁽²⁴⁾。『人民日報』も、サンフランシスコ講和条約の意味について「日本にとっては、国を滅ぼし、パトロンに自分自身を供する（亡国売身）行為である」と述べ、アメリカは「軍事的に日本をコントロールしようするだけでなく、政治的にも経済的にも完全に日本をコントロールしようとしている」と警告した⁽²⁵⁾。そして日本国民に向けて単独講和が世界の平和を脅かすと共に、「日本国家、民族、そして日本人民にとっても大災難をもたらすに違いない」と警告した。日本国家と民族が危急存亡に直面していることを強調し、「日本人民は団結を強め、侵略者及びその手先と戦わなければならない」と日本国民と呼びかけ⁽²⁶⁾、アメリカの占領に反対する民族解放運動に期待した。

このように講和条約締結の直後から、中国は日本国内における反米反政府闘争に対して声援を送るようになった。中国は日本国内での様々なストライキ、デモに注目するとともに、自国のメディアを通じてエールをおくったのである⁽²⁷⁾。日本国内において労働者によるストライキや農民による軍事基地建設反対運動、学生による再軍備反対、徴兵制反対運動などが高まったことから、中国は、アメリカ占領や吉田政権に反対する民衆運動が日本ですます高まり、政党、宗教を超えた全国的な民主統一戦線が形成されつつあると確信した⁽²⁸⁾。建国直後中国は、中国のような革命運動が日本でも起きることを大いに期待したが、その後その期待はアメリカによる占領からの独立運動、そしてそれに伴う民族解放運動の形成へと移っていくのである⁽²⁹⁾。

四 アジア諸国に日本軍国主義反対への呼びかけ

アメリカをアジア地域から締め出すため、中国はアジア地域における日本軍国主義復活

(22) 同上。

(23) 同上。

(24) “On Japanese Unity Against the Enemy”, *People’s China*, 16 September, 1950, p.9.

(25) 「反対美英単独媾和」, 『人民日報』, 一九五一年八月一六日。

(26) 同上。

(27) Chuang Tao, “The Japanese People Struggle for National Independence, Peace and Democracy”, *People’s China*, 1 September, 1952, pp.10-12.

(28) *Ibid.*

(29) 「民族解放運動的國際地位和作用（一九五一年四月九日）」, 前掲『周恩來外交文選』, 三六頁。

反対運動および反米統一戦線形成に対しても中国の期待は大きかった。中国は、「各国の労働者階級がアメリカの単独講和に反対する運動を人民のあいだで展開する」ことによって、「アジア諸国の労働者階級が平和を愛する各階層の人民とともに広くアメリカ侵略戦線を形成」し、アメリカの日本再軍備阻止が実現されることを望んだ⁽³⁰⁾。

中国のメディアは次のように指摘している。「日本の投降により日本帝国主義の極東地域での侵略は終わったが、日本が再軍備し、再び侵略してくる可能性が消えたわけではない」、また「アメリカは日本に代わりアジアの最大の侵略者として現れた」⁽³¹⁾。「日本の侵略勢力はアメリカの保護を受け、その支配を維持すると同時に、東アジア諸国への侵略を企んでいる」。「アメリカの占領の下、日本は再びアジアに対する帝国主義的侵略とファシズム反動勢力の中心になりつつある」⁽³²⁾。その後も中国は、アメリカのアジア進出が各地域にもたらす危険性をアジア諸国に向けて繰り返し強調した。単独講和により日本のファシズムが排除されるどころか、かえって復活してしまったとし、アジア諸国に対し日本軍国主義の復活に警戒するように呼びかけた。また、アメリカが「日本を武装させるのは、共産中国とソ連に対抗するためだと言っているが、アジア諸国もそのターゲットになっている」と述べ⁽³³⁾、単独講和に反対するように訴えた。そして、英米が主張する対日講和条約はアジアを分裂させ、アジアの平和を脅かすものであると指摘し、アジア諸国が一致団結し、アメリカの動きを阻止するようアピールした⁽³⁴⁾。アメリカを日本から締め出すのは、すなわちアジア地域から締め出すことに他ならない。

五 講和条約への非難と中ソ同盟の強化

しかし、この時期の中国は、アジア地域からのアメリカ締め出しを意図したものの、明確な対日政策を打ち出すことができず、アジア情勢の変化に左右され、不安定な対日政策に留まっていた。より決定的だったのは、中ソ両国が単独講和阻止に失敗したことである。そればかりか、その後アメリカが条約という形で日本と台湾の国民政府と連携し、中国に対し軍事的圧力を加えたことで、アメリカの東アジアにおける共同防衛システムが形成され、アジア冷戦の枠組みが決定的になったのである⁽³⁵⁾。1952年1月22日に中国外交部副部長の章漢夫は声明を発表し、台湾の国民政府との国交樹立を示唆した吉田書簡について言及し、「サンフランシスコ条約のさらなる進展であり、日米政府の中国に対する最も深刻で最も露骨な挑戦行為である」と非難した⁽³⁶⁾。52年5月5日、周恩来外交部長は対日

(30) 劉寧一「反対美国重新武装日本」、『新華日報』第四卷、一九五一年第四期、八一〇-八一二頁。

(31) "On Japanese Unity against the Enemy", *People's China*, 1 September, 1950, p.9.

(32) *Ibid.*

(33) C. C. Fang, "The U.S. Draft Peace Treaty with Japan Menaces All Asia", *People's China*, 1 September, 1951, p.5

(34) 宋恩繁・黎家松『中華人民共和国外交大事記』第一卷、世界知識出版社、一九九七年、八八頁。

(35) 沈志華「中蘇同盟・朝鮮戦争と対日和約問題—東亜冷戦格局形成的三步曲及其互動關係」, 中央大学政策文化総合研究所・清華大学日本研究所・中国社会科学院アジア太平洋研究所主催日中国際シンポジウム『協調的な日中関係の構築を目指して—歴史の「省察」から未来像の「提示」へ』, 二〇〇五年一月一日。

(36) 「吉田書簡に反対する章漢夫外交部副部長の声明（一九五二年一月二三日）」, 『日中関係基本資料集一九四九—一九六九』, 霞山会、一九七〇年、二九—三〇頁。

講和条約発効および日華平和条約調印に関し声明を発表した。同声明は対日講和条約については、日本をアメリカの軍事基地および属国へと一変させる戦争準備のための条約であり、奴隷化を目指す条約であるという従来の立場を繰り返した。アメリカ政府が日華条約を結ばせようとしている狙いについては、「自ら育成してきた二つの走狗を提携させ、この手でわが中華人民共和国に対する軍事的脅威を作り出す点にある」ときめつけた。それと対抗するために中国はまず中ソ同盟を強化した。52年9月15日、周恩来がソ連軍の旅順港撤退問題に関してソ連側に送った覚え書の中には、講和条約後も中ソ両国が日本と講和条約を締結するまではソ連軍を旅順港に駐留させたいという意向が示されている⁽³⁷⁾。9月19日にスターリンと周恩来が会談した際、「日本と国民政府との間に講和条約が存在している限り、中国が日本と講和条約を結ぶのは不可能」と述べ⁽³⁸⁾、さらに「ソ連軍の旅順港撤退期限の延長を要請したのはアメリカに備えるためである」とした⁽³⁹⁾。それまでに実施した急進路線はサンフランシスコ条約の締結を阻止できなかったことから、中国は新しい対日政策を探らなくてはならなくなったのである。

六 終わりに

建国初期では、中国はまず日本共産党を同盟者とし、日本での革命運動の発生に期待した。朝鮮戦争勃発後、中国の対日政策目標は変化した。アメリカの軍事基地が日本に存在すれば、中国の安全保障にとって脅威となると考え、いかにそれを阻止し、アジア地域からアメリカを締め出すかが中国の対日政策における最大の課題であった。

そのため中国は、単独講和によって日本がアメリカによる中国侵略基地になることを阻止しようとした。サンフランシスコ講和条約の締結を阻止する際、中国は日本共産党が率いる反米・反日本政府の統一戦線を結成させ、さらにアジア地域においても反米、反軍国主義復活の統一戦線を結成させることによって、アメリカのアジア政策に対抗しようとした。日米安保条約が締結されてから、中国の対日政策の重点目標は革命運動から反米運動に変わり、日本での反米民衆運動を応援しようとした。日本の軍事基地化を阻止し、アメリカをアジア地域から締め出すことが狙いであった。

以上のように、アメリカの占領下にあった日本に対する中国の政策は、イデオロギー的色彩が濃く現れ、日本国民を中心に展開し、アメリカを日本やアジア地域から締め出すという目的は鮮明であった。また、ソ連の対外方針と協調するものでもあった。しかし、政権を取ったばかりの中国共産党の指導者らは、アメリカを自国中国に対する最大の脅威と認識してはいたが、それに対抗するための明確なビジョンを持っていなかった。この時期の中国の対日政策は成熟した政策が見られず、模索的段階にあり、基本的には国際情勢の変化に逐一对応していくものであった。建国直後から朝鮮戦争の停戦まで、中国の対外政策は依然として手探りの状態だったのである。

⁽³⁷⁾ 「周恩来関於旅順撤軍問題給維辛斯基的照会（一九五二年九月一五日）」、沈志華編『朝鮮戦争：俄国档案館の解密文件』、台北：中央研究院近代史研究所史料叢刊、二〇〇三年、一二二二頁。

⁽³⁸⁾ 同上。

⁽³⁹⁾ 同上。

〔抄 録〕

朝鮮戦争停戦までの中国の対日政策を反映する外交資料は少なかったことがあったため、これまで中国の対日政策に関する先行研究では1953年以降のものに集中する傾向があった。しかし、建国直後における中国のメディアを検証すれば、中国の対日政策の一面が見えてくる。本稿では建国直後から朝鮮戦争停戦までの中国のメディアを分析することによってその対日政策を検証し、この時期における中国の対日政策の本質を探るものである。日本がアメリカの軍事基地になることは、中国の安全保障にとって脅威となると中国は考え、それをいかに阻止し、アジア地域からアメリカを締め出すかが中国の対日政策における最大の課題であった。アメリカ占領下にあった日本に対する中国の政策には、イデオロギー色が濃く現れ、日本国民を中心に展開し、アメリカを日本やアジア地域から締め出すという、鮮明な目的があった。